

平成 25 年度

# 地方公務員の再任用実施状況等調査

総 務 省

自治行政局公務員部高齢対策室

# 目 次

調査要領	1
------	---

## 第1 調査結果（全体）

### 平成25年度

調査結果の概況(平成25年度実績)	5
職種別採用状況グラフ(平成25年度実績)	6
再任用制度の実施状況(平成25年度実績)	7
再任用職員数(職種・団体区分別)(平成25年度実績)	7
再任用職員の任期更新の状況(平成25年度実績)	8
再任用職員の任期更新の年齢別の状況(平成25年度実績)	9
再任用職員の給料月額別採用数(平成25年度実績)	10
再任用職員の離職状況(平成25年度実績)	11
再任用職員の職務内容に関する調(平成25年度実績)	12
再任用職員への応募状況等(平成25年度実績)	13
再任用職員の採用状況に関する調(平成25年度実績)	13
再任用職員の職位に関する調(一般行政職)(平成25年度実績)	14

### 平成26年4月1日

調査結果の概況(平成26年4月1日実績)	15
職種別採用状況グラフ(平成26年4月1日実績)	16
再任用職員数(職種・団体区分別)(平成26年4月1日実績)	17
再任用職員の任期更新の状況(平成26年4月1日実績)	18

【平成 25 年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等（平成 26 年 4 月 1 日実績）	19
--	----

【平成 25 年度定年退職者に係る再任用】再任用職員の採用状況に関する調（平成 26 年 4 月 1 日実績）	19
---	----

（参考）生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表	20
------------------------------	----

## 第2 調査結果（団体区分別）

### 平成25年度

第1表【都道府県】再任用職員の給料に関する調（平成 25 年度実績）	22
------------------------------------	----

第2表【都道府県】再任用職員の採用状況に関する調（平成 25 年度実績）	23
--------------------------------------	----

第3表【都道府県】再任用職員の離職状況に関する調（平成 25 年度実績）	24
--------------------------------------	----

第4表【政令指定都市】再任用職員の給料に関する調（平成 25 年度実績）	25
--------------------------------------	----

第5表【政令指定都市】再任用職員の採用状況に関する調（平成 25 年度実績）	26
--	----

第6表【政令指定都市】再任用職員の離職状況に関する調（平成 25 年度実績）	27
--	----

第7表【市・特別区】再任用職員の給料に関する調（平成 25 年度実績）	28
-------------------------------------	----

第8表【市・特別区】再任用条例の制定等に関する調（平成 25 年度実績）	29
--------------------------------------	----

第9表【町村】再任用職員の給料に関する調（平成 25 年度実績）	30
----------------------------------	----

第10表【町村】再任用条例の制定等に関する調（平成 25 年度実績）	31
------------------------------------	----

### 平成26年4月1日

第11表【都道府県】再任用職員の採用状況に関する調（平成 26 年 4 月 1 日実績）	32
--	----

第12表【政令指定都市】再任用職員の採用状況に関する調（平成 26 年 4 月 1 日実績）	33
--	----

### 参考資料

市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）	34
--	----

# 調査要領

## 1 調査目的

本調査は、地方公務員の再任用実施状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資することを目的とする。

## 2 調査対象団体

都道府県、政令指定都市、市、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合。

## 3 区分

### (1) 職種

#### ア 一般行政職

税務職、海事職、研究職、医療職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職及び警察職以外の職をいうものであること。

#### イ 税務職

国の税務職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### ウ 海事職

国の海事職俸給表（一）又は（二）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### エ 研究職

国の研究職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### オ 医療職

国の医療職俸給表（一）、（二）又は（三）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員及び獣医師（獣医師としての資格を有し、保健所、家畜保健衛生所等において現実に獣医師として本来の業務に従事している職員に限る。）（企業職の職員は除く。）をいうものであること。

#### カ 福祉職

国の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### キ 消防職

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 11 条第 1 項に規定する消防職員及び同法第 19 条第 1 項に規定する消防団員（常勤の職員に限る。）をいうものであること。なお、消防組織がない市町村において、専ら消防事務に従事し、消防費に係る予算から給与が支給されている者の数は含まれないものとする。

#### ク 企業職

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第

3条第4号に規定する職員をいうものであること。

#### ケ 技能労務職

国の行政職俸給表（二）の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

#### コ 教育職

次の①から⑤までのいずれかに該当する者をいうものであること。

- ①国の教育職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員（したがって、一般職員のうちの教務職員（昭和32年人事院指令9-56第1項第1号に規定する者に準ずる職員）が含まれる。）
- ②一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第136号）第1条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「旧給与法」という。）別表第6の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（人事院規則9-2-48による改正前の人事院規則9-2（以下「旧規則」という。）第9条第2号及び第3号に規定する者を除く。）に相当する職員及び特別支援学校・専修学校・各種学校に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
- ③旧給与法別表第6の教育職俸給表（三）の適用を受ける者に相当する職員（枠外教員を含む。）（特別支援学校で教育に従事する職員を除く。）
- ④国の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（旧規則9-2第10条の2第1号に規定する者に限る。）に相当する職員
- ⑤教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第2条第5項に規定する指導主事（充て指導主事を除く。）及び社会教育主事

#### サ 警察職

国の公安職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員をいうものであること。

### （2）団体区分

- ①「市・特別区」とは、市及び特別区の合計であること。
- ②「一部事務組合等」とは、一部事務組合及び広域連合をいうものであること。

### （3）職位

- ①「管理職」とは、課長相当職以上をいうものであること（管理職手当が支給されている者に限る）。
- ②「監督職」とは、係長相当職以上で「管理職」に該当しない者をいうものであること。
- ③「その他一般職」とは、「管理職」及び「監督職」のいずれにも該当しない職に相当する職をいうものであること。

## 4 留意事項

### (1) 調査結果（全体）関係

- ①平成25年度実績とは、平成25年度中（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）に地方公共団体で採用された再任用職員数（常時勤務職員及び短時間勤務職員）を集計しているものであること（平成24年度中に再任用され、任期が更新された職員を含む。第1表以降についても同じ。）。
- ②平成26年4月1日実績とは、平成26年4月1日に地方公共団体で採用された再任用職員数（常時勤務職員及び短時間勤務職員）を集計しているものであること。
- ③短時間職員の勤務時間について、週によって勤務時間が異なる場合は、一月を四週間とみなして、一週間当たりの平均勤務時間別に集計しているものであること。

### (2) 調査結果（団体区分別）第1表から第10表関係

- ①平成25年度中（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）に地方公共団体で採用された再任用職員数（常時勤務職員及び短時間勤務職員）について集計しているものであること。
- ②給料月額別の再任用職員数は、都道府県、政令指定都市、市・特別区、町村の団体区分別に表を設け、再任用職員の給料月額を常時勤務職員及び短時間勤務職員別に集計しているものであること。
- ③都道府県及び政令指定都市においては、再任用職員の採用及び離職状況について、団体ごとに採用者数を集計しているものであること（第2表、第3表、第5表及び第6表）。
- ④市・特別区及び町村においては、再任用実施状況について、都道府県別に、条例制定団体数、実施団体数を集計しているものであること（第8表及び第10表）。

### (3) 調査結果（団体区分別）第11表及び第12表関係

平成26年4月1日に地方公共団体で採用された再任用職員数（常時勤務職員及び短時間勤務職員）について、都道府県及び政令指定都市の団体ごとに採用者数を集計しているものであること。

# 第1 調査結果（全体）

## 【平成25年度】

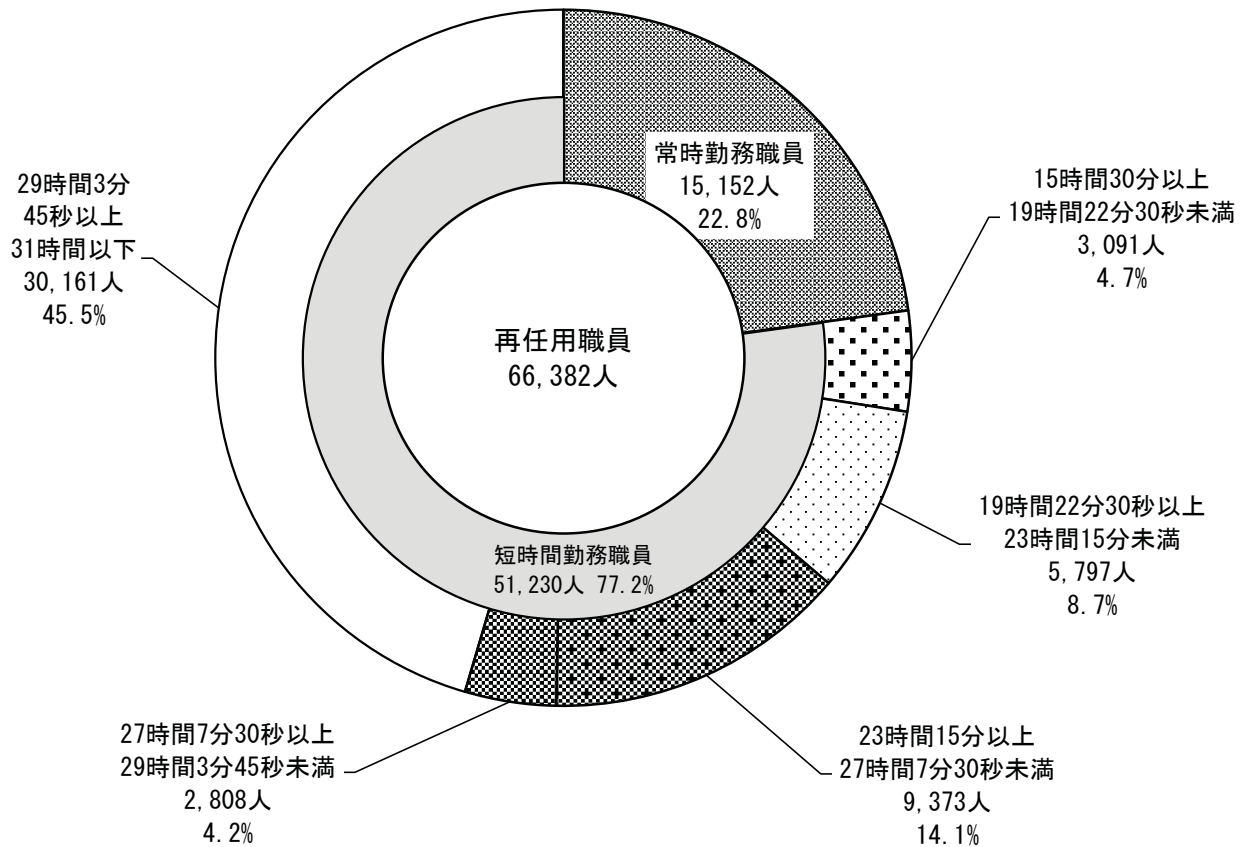
- 調査結果の概況（平成25年度実績）
- 職種別採用状況グラフ（平成25年度実績）
- 再任用制度の実施状況（平成25年度実績）
- 再任用職員数（職種・団体区分別）（平成25年度実績）
- 再任用職員の任期更新の状況（平成25年度実績）
- 再任用職員の任期更新の年齢別の状況（平成25年度実績）
- 再任用職員の給料月額別採用数（平成25年度実績）
- 再任用職員の離職状況（平成25年度実績）
- 再任用職員の職務内容に関する調（平成25年度実績）
- 再任用職員への応募状況等（平成25年度実績）
- 再任用職員の採用状況に関する調（平成25年度実績）
- 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）（平成25年度実績）

## 【平成26年4月1日】

- 調査結果の概況（平成26年4月1日実績）
- 職種別採用状況グラフ（平成26年4月1日実績）
- 再任用職員数（職種・団体区分別）（平成26年4月1日実績）
- 再任用職員の任期更新の状況（平成26年4月1日実績）
- 【平成25年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等（平成26年4月1日実績）
- 【平成25年度定年退職者に係る再任用】再任用職員の採用状況に関する調（平成26年4月1日実績）
- （参考）生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

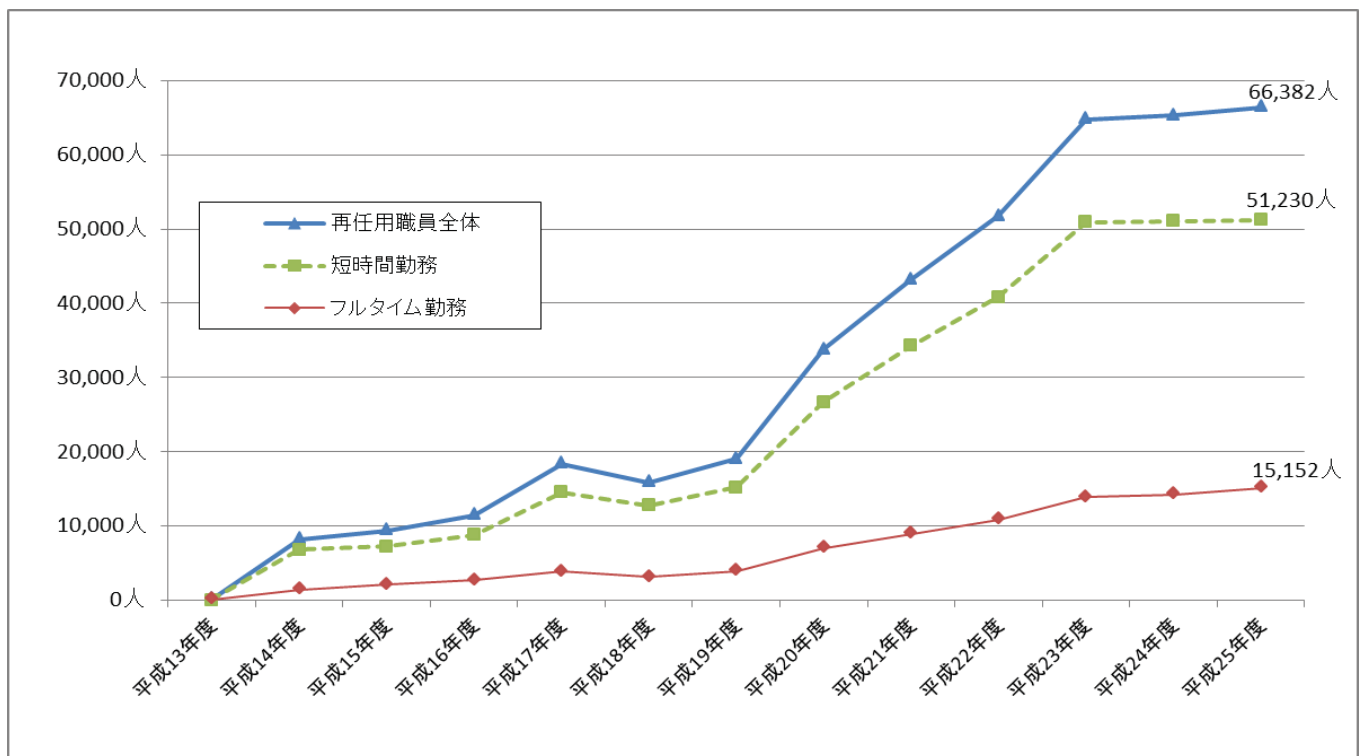
## 調査結果の概況(平成25年度実績)

### 【勤務形態・勤務時間別の採用人数】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

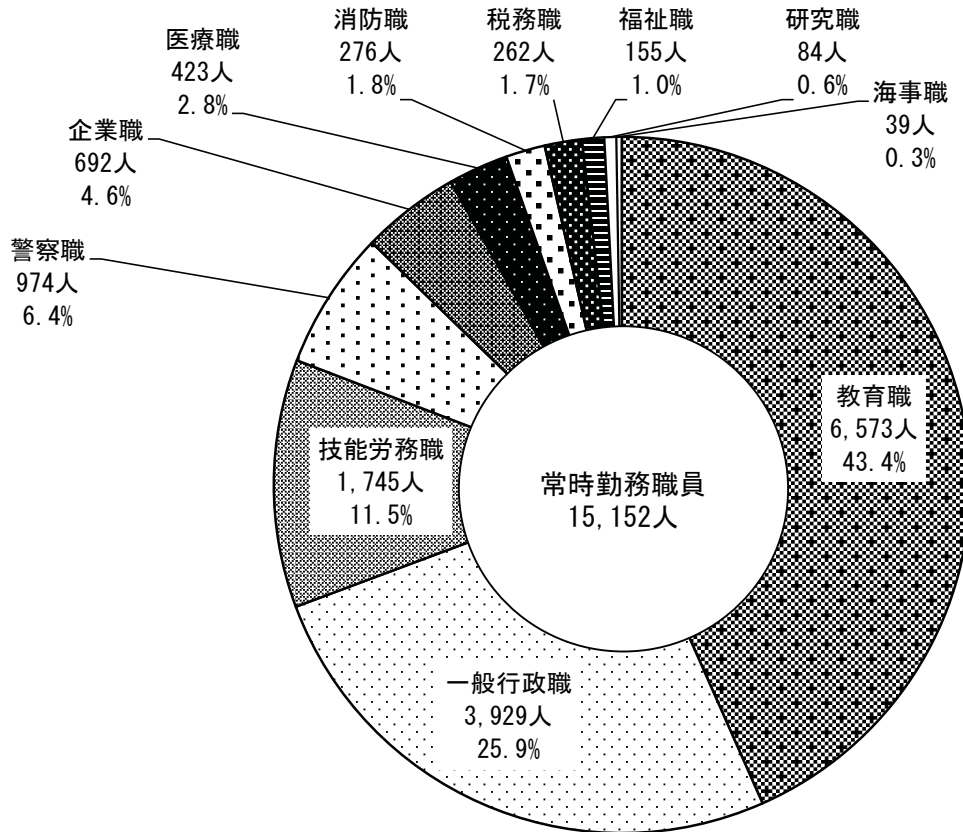
### 【再任用職員数の推移】



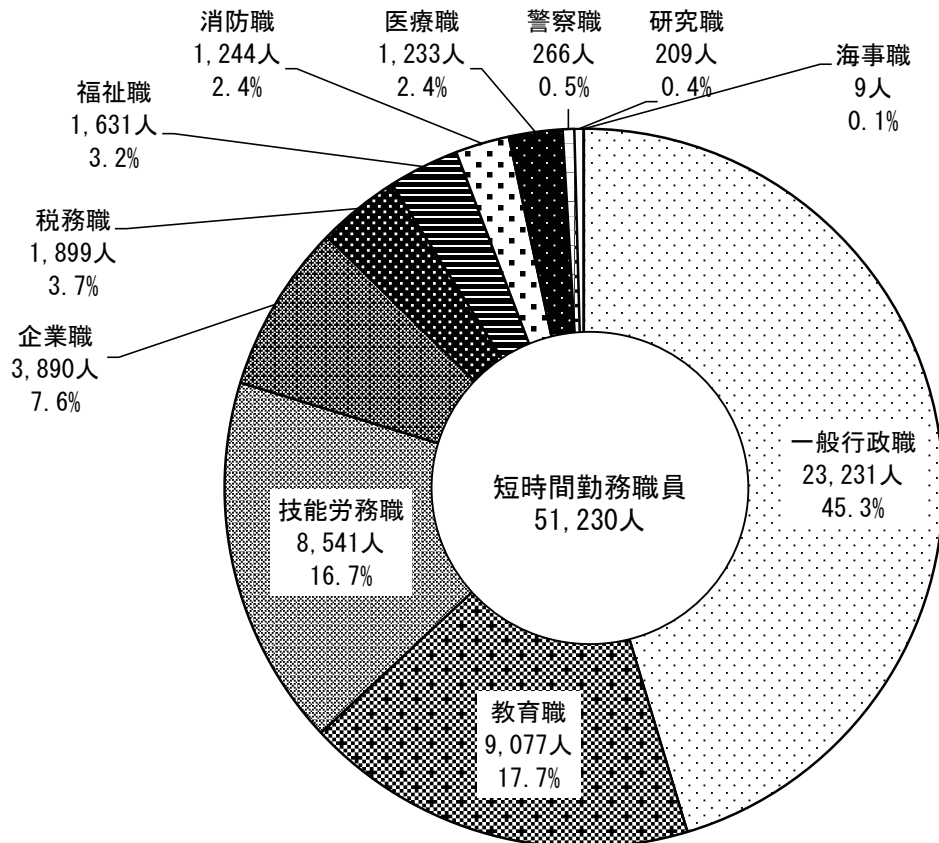


## 職種別採用状況（平成25年度実績）

### 【常時勤務職員の職種別採用割合】



### 【短時間勤務職員の職種別採用割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

再任用制度の実施状況・再任用職員数（職種・団体区分別）（平成25年度実績）

1. 実施状況

（単位：団体、％）

区 分	全団体数(a) (平成26年3月31日現在)	条例制定済団体数(b) (平成26年3月31日現在)		実施団体数(c) (平成26年3月31日現在)	
			制定割合 (b/a)		実施割合 (c/a)
都道府県	47	47	100.0%	47	100.0%
政令指定都市	20	20	100.0%	20	100.0%
市・特別区	793	784	98.9%	413	52.1%
町村	929	902	97.1%	158	17.0%
一部事務組合等	1,634	1,083	66.3%	209	12.8%
計	3,423	2,836	82.9%	847	24.7%

2. 再任用職員数（職種・団体区分別）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員	短時間勤務職員					
			15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下	
			一般行政職	9,003	1,871	7,132	78	1,127
政令指定都市	4,252	705	3,547	22	164	503	178	2,680
市・特別区	13,232	1,139	12,093	39	675	2,214	691	8,474
町村	320	99	221	1	13	73	17	117
一部事務組合等	353	115	238	12	17	24	6	179
計	27,160	3,929	23,231	152	1,996	4,301	1,652	15,130
税務職	1,181	144	1,037		96	298	78	565
政令指定都市	404	61	343		2	36	3	302
市・特別区	560	52	508	3	28	99	28	350
町村	16	5	11		1	5		5
一部事務組合等								
計	2,161	262	1,899	3	127	438	109	1,222
海事職	39	33	6			1	3	2
政令指定都市	6	3	3					3
市・特別区	2	2						
町村	1	1						
一部事務組合等								
計	48	39	9			1	3	5
研究職	275	74	201		38	43	17	103
政令指定都市	18	10	8					8
市・特別区								
町村								
一部事務組合等								
計	293	84	209		38	43	17	111
医療職	872	275	597		77	88	33	399
政令指定都市	204	48	156	1	7	18	6	124
市・特別区	505	55	450	4	39	85	7	315
町村	22	16	6		1	2	2	1
一部事務組合等	53	29	24	1	1	1	5	17
計	1,656	423	1,233	6	124	194	53	856
福祉職	347	69	278	3	25	46	22	182
政令指定都市	196	14	182	1	8	24	10	139
市・特別区	1,224	65	1,159	8	63	221	30	837
町村	14	3	11		1	3	1	6
一部事務組合等	5	4	1			1		
計	1,786	155	1,631	12	97	295	63	1,164
消防職	39		39					39
政令指定都市	505	189	316		35	24	32	225
市・特別区	685	46	639	2	94	86	43	414
町村	5	2	3					3
一部事務組合等	286	39	247	9	3	43	21	171
計	1,520	276	1,244	11	132	153	96	852
企業職	1,623	158	1,465	2	23	110	39	1,291
政令指定都市	1,279	356	923		32	59	75	757
市・特別区	1,533	162	1,371	5	77	165	64	1,060
町村	17	6	11			7	1	3
一部事務組合等	130	10	120		5	15	2	98
計	4,582	692	3,890	7	137	356	181	3,209
技能労務職	1,642	525	1,117		76	169	87	785
政令指定都市	2,545	595	1,950	9	317	21	60	1,543
市・特別区	5,852	550	5,302	46	284	1,007	172	3,793
町村	89	45	44		8	12	6	18
一部事務組合等	158	30	128	3	5	12	1	107
計	10,286	1,745	8,541	58	690	1,221	326	6,246
教育職	12,945	5,398	7,547	2,493	1,928	1,846	305	975
政令指定都市	2,563	1,128	1,435	346	475	449		165
市・特別区	132	40	92	2	11	7	2	70
町村	9	6	3			1	1	
一部事務組合等	1	1						
計	15,650	6,573	9,077	2,842	2,414	2,303	308	1,210
警察職	1,240	974	266		42	68		156
都道府県								
政令指定都市								
市・特別区								
町村								
一部事務組合等								
計	1,240	974	266		42	68		156
合 計	29,206	9,521	19,685	2,576	3,432	4,156	1,344	8,177
政令指定都市	11,972	3,109	8,863	379	1,040	1,134	364	5,946
市・特別区	23,725	2,111	21,614	109	1,271	3,884	1,037	15,313
町村	493	183	310	2	24	103	28	153
一部事務組合等	986	228	758	25	30	96	35	572
計	66,382	15,152	51,230	3,091	5,797	9,373	2,808	30,161

再任用職員の任期更新の状況（平成25年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員		短時間勤務職員			
		任期更新	任期更新	任期更新	任期更新		
一 般 行 政 職	都道府県	9,003	6,461	1,871	1,223	7,132	5,238
	政令指定都市	4,252	3,144	705	530	3,547	2,614
	市・特別区	13,232	9,552	1,139	715	12,093	8,837
	町村	320	144	99	32	221	112
	一部事務組合等	353	245	115	77	238	168
計	27,160	19,546	3,929	2,577	23,231	16,969	
税 務 職	都道府県	1,181	867	144	88	1,037	779
	政令指定都市	404	301	61	39	343	262
	市・特別区	560	422	52	34	508	388
	町村	16	9	5	3	11	6
	一部事務組合等						
計	2,161	1,599	262	164	1,899	1,435	
海 事 職	都道府県	39	26	33	21	6	5
	政令指定都市	6	5	3	2	3	3
	市・特別区	2	2	2	2		
	町村	1		1			
	一部事務組合等						
計	48	33	39	25	9	8	
研 究 職	都道府県	275	210	74	53	201	157
	政令指定都市	18	12	10	7	8	5
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	293	222	84	60	209	162	
医 療 職	都道府県	872	614	275	185	597	429
	政令指定都市	204	147	48	32	156	115
	市・特別区	505	342	55	31	450	311
	町村	22	12	16	8	6	4
	一部事務組合等	53	32	29	16	24	16
計	1,656	1,147	423	272	1,233	875	
福 祉 職	都道府県	347	249	69	41	278	208
	政令指定都市	196	137	14	9	182	128
	市・特別区	1,224	821	65	32	1,159	789
	町村	14	6	3	1	11	5
	一部事務組合等	5	4	4	3	1	1
計	1,786	1,217	155	86	1,631	1,131	
消 防 職	都道府県	39	9			39	9
	政令指定都市	505	244	189	77	316	167
	市・特別区	685	347	46	15	639	332
	町村	5	2	2	1	3	1
	一部事務組合等	286	124	39	9	247	115
計	1,520	726	276	102	1,244	624	
企 業 職	都道府県	1,623	1,189	158	99	1,465	1,090
	政令指定都市	1,279	976	356	276	923	700
	市・特別区	1,533	1,102	162	94	1,371	1,008
	町村	17	9	6	3	11	6
	一部事務組合等	130	86	10	4	120	82
計	4,582	3,362	692	476	3,890	2,886	
技 能 労 務 職	都道府県	1,642	1,171	525	335	1,117	836
	政令指定都市	2,545	1,966	595	457	1,950	1,509
	市・特別区	5,852	4,376	550	386	5,302	3,990
	町村	89	52	45	23	44	29
	一部事務組合等	158	122	30	14	128	108
計	10,286	7,687	1,745	1,215	8,541	6,472	
教 育 職	都道府県	12,945	8,233	5,398	3,140	7,547	5,093
	政令指定都市	2,563	1,653	1,128	649	1,435	1,004
	市・特別区	132	73	40	15	92	58
	町村	9	4	6	2	3	2
	一部事務組合等	1		1			
計	15,650	9,963	6,573	3,806	9,077	6,157	
警 察 職	都道府県	1,240	620	974	465	266	155
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	1,240	620	974	465	266	155	
合 計	都道府県	29,206	19,649	9,521	5,650	19,685	13,999
	政令指定都市	11,972	8,585	3,109	2,078	8,863	6,507
	市・特別区	23,725	17,037	2,111	1,324	21,614	15,713
	町村	493	238	183	73	310	165
	一部事務組合等	986	613	228	123	758	490
計	66,382	46,122	15,152	9,248	51,230	36,874	

再任用職員の任期更新の年齢別の状況（平成25年度実績）

区分	合計						常時勤務職員					短時間勤務職員							
	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳		61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳			
一般行政職	都道府県	6,461	32	2,221	2,183	1,951	74	1,223		498	412	297	16	5,238	32	1,723	1,771	1,654	58
	政令指定都市	3,144		1,021	1,033	993	97	530		191	173	163	3	2,614		830	860	830	94
	市・特別区	9,552	45	3,353	3,124	2,837	193	715		284	227	192	12	8,837	45	3,069	2,897	2,645	181
	町村	144	1	54	41	40	8	32		14	9	6	2	112		40	32	34	6
	一部事務組合等	245	2	90	70	71	12	77		35	21	19	2	168	2	55	49	52	10
計	19,546	80	6,739	6,451	5,892	384	2,577		1,022	842	677	35	16,969	79	5,717	5,609	5,215	349	
税務職	都道府県	867	10	263	288	304	2	88		27	35	26		779	10	236	253	278	2
	政令指定都市	301		100	103	95	3	39		17	8	14		262		83	95	81	3
	市・特別区	422	5	140	156	117	4	34		15	7	12		388	5	125	149	105	4
	町村	9		3	2	3	1	3		2	1			6		1	1	3	1
	一部事務組合等																		
計	1,599	15	506	549	519	10	164		61	51	52		1,435	15	445	498	467	10	
海事職	都道府県	26	2	10	10	3	1	21		8	9	3	1	5	2	2	1		
	政令指定都市	5		3	1	1		2		2				3				1	
	市・特別区	2				2		2				2						1	
	町村																		
	一部事務組合等																		
計	33	2	13	11	6	1	25		10	9	5	1	8	2	3	2	1		
研究職	都道府県	210		74	63	68	5	53		21	17	13	2	157		53	46	55	3
	政令指定都市	12		7	2	3		7		4	3			5		3	2		
	市・特別区																		
	町村																		
	一部事務組合等																		
計	222		81	65	71	5	60		25	17	16	2	162		56	48	55	3	
医療職	都道府県	614	5	224	205	174	6	185		79	62	42	2	429	5	145	143	132	4
	政令指定都市	147		49	55	38	5	32		14	9	8	1	115		35	46	30	4
	市・特別区	342	1	127	116	90	8	31		16	8	5	2	311	1	111	108	85	6
	町村	12		4	5	3		8		3	3	2		4		1	2	1	
	一部事務組合等	32		8	13	11		16		2	8	6		16		6	5	5	
計	1,147	6	412	394	316	19	272		114	90	63	5	875	6	298	304	253	14	
福祉職	都道府県	249	1	83	80	81	4	41		13	13	14	1	208	1	70	67	67	3
	政令指定都市	137		64	42	30	1	9		4	5			128		60	37	30	1
	市・特別区	821	8	325	291	192	5	32		18	9	5		789	8	307	282	187	5
	町村	6		4	1		1	1		1				5		3	1		1
	一部事務組合等	4	1	2		1		3		2	1			1	1				
計	1,217	10	478	414	304	11	86		38	27	20	1	1,131	10	440	387	284	10	
消防職	都道府県	9		8	1									9		8	1		
	政令指定都市	244		207	24	11	2	77		73	3	1		167		134	21	10	2
	市・特別区	347	5	244	54	38	6	15		13		2		332	5	231	54	36	6
	町村	2			2			1			1			1			1		
	一部事務組合等	124	7	71	34	12		9		7	1	1		115	7	64	33	11	
計	726	12	530	115	61	8	102		93	5	4		624	12	437	110	57	8	
企業職	都道府県	1,189		376	386	420	7	99		34	31	31	3	1,090		342	355	389	4
	政令指定都市	976		295	313	339	29	276		96	111	69		700		199	202	270	29
	市・特別区	1,102	17	367	357	340	21	94		40	24	26	4	1,008	17	327	333	314	17
	町村	9		2	4	3		3		1	2			6		1	2	3	
	一部事務組合等	86	3	33	26	24		4			1	3		82	3	33	25	21	
計	3,362	20	1,073	1,086	1,126	57	476		171	169	129	7	2,886	20	902	917	997	50	
技能労務職	都道府県	1,171	3	320	382	435	31	335		93	113	121	8	836	3	227	269	314	23
	政令指定都市	1,966		569	622	657	118	457		153	154	150		1,509		416	468	507	118
	市・特別区	4,376	8	1,287	1,423	1,522	136	386		136	128	107	15	3,990	8	1,151	1,295	1,415	121
	町村	52		19	16	14	3	23		11	8	3	1	29		8	8	11	2
	一部事務組合等	122	2	38	37	40	5	14		4	6	3	1	108	2	34	31	37	4
計	7,687	13	2,233	2,480	2,668	293	1,215		397	409	384	25	6,472	13	1,836	2,071	2,284	268	
教育職	都道府県	8,233		3,284	2,753	2,126	70	3,140		1,357	1,045	718	20	5,093		1,927	1,708	1,408	50
	政令指定都市	1,653		463	591	458	141	649		192	236	164	57	1,004		271	355	294	84
	市・特別区	73		32	28	12	1	15		10	5			58		22	23	12	1
	町村	4		3		1		2		2				2		1		1	
	一部事務組合等																		
計	9,963		3,782	3,372	2,597	212	3,806		1,561	1,286	882	77	6,157		2,221	2,086	1,715	135	
警察職	都道府県	620	9	495	98	17	1	465		387	56	15	1	155	3	108	42	2	
	政令指定都市																		
	市・特別区																		
	町村																		
	一部事務組合等																		
計	620	9	495	98	17	1	465		387	56	15	1	155	3	108	42	2		
合計	都道府県	19,649	62	7,358	6,449	5,579	201	5,650		2,517	1,793	1,280	54	13,999	56	4,841	4,656	4,299	147
	政令指定都市	8,585		2,778	2,786	2,625	396	2,078		746	699	572	61	6,507		2,032	2,087	2,053	335
	市・特別区	17,037	89	5,875	5,549	5,150	374	1,324		532	408	351	33	15,713	89	5,343	5,141	4,799	341
	町村	238	1	89	71	64	13	73		34	24	11	3	165		55	47	53	10
	一部事務組合等	613	15	242	180	159	17	123		50	37	33	3	490	15	192	143	126	14
計	46,122	167	16,342	15,035	13,577	1,001	9,248		7	3,879	2,961	2,247	154	36,874	160	12,463	12,074	11,330	847

## 再任用職員の給料月額別採用数（平成25年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
常 時 勤 務 職 員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満	7	2								5		
	140,000以上160,000未満	8	1								7		
	160,000以上180,000未満	7					6				1		
	180,000以上200,000未満	141	26				6	4	10	6	88	1	
	200,000以上220,000未満	877	405	28	2	1	16	17	24	86	236	62	
	220,000以上240,000未満	1,667	575	9			47	27	79	127	510	290	3
	240,000以上260,000未満	3,212	1,402	116	21	14	156	43	128	357	708	86	181
	260,000以上280,000未満	5,577	625	46	4	23	81	42	12	95	145	4,399	105
	280,000以上300,000未満	2,365	445	32	9	23	76	15	3	45	2	1,358	357
	300,000以上320,000未満	503	247	28	1	1	9	4	13	7		1	192
	320,000以上340,000未満	167	26		2	18	20			6		25	70
	340,000以上360,000未満	105	50						2	3	1	5	44
	360,000以上	516	125	3		4	6	1	4	5		346	22
計	15,152	3,929	262	39	84	423	155	276	735	1,702	6,573	974	
短 時 間 勤 務 職 員	100,000未満	313	34	2			1	5	3	21	89	158	
	100,000以上120,000未満	1,937	932	65		3	22	33	51	51	210	570	
	120,000以上140,000未満	8,299	1,791	98		24	93	87	143	464	1,151	4,443	5
	140,000以上160,000未満	8,271	4,433	454	1	34	198	346	165	453	1,565	581	41
	160,000以上180,000未満	10,461	4,913	359		19	198	335	293	782	1,720	1,779	63
	180,000以上200,000未満	13,363	6,672	683	6	26	413	688	300	1,224	3,118	232	1
	200,000以上220,000未満	4,854	2,458	108	1	39	233	87	208	541	333	808	38
	220,000以上240,000未満	2,494	1,318	90		25	35	21	56	304	83	495	67
	240,000以上260,000未満	1,070	584	40	1	3	21	27	24	42	272	9	47
	260,000以上280,000未満	145	79			35	17	2		7		2	3
	280,000以上300,000未満	11	7			1			1	1			1
	300,000以上320,000未満	7	7										
	320,000以上340,000未満												
	340,000以上360,000未満	2	2										
	360,000以上	3	1				2						
計	51,230	23,231	1,899	9	209	1,233	1,631	1,244	3,890	8,541	9,077	266	

## 再任用職員の離職状況（平成25年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員		短時間勤務職員			
		上限年齢到達者		上限年齢到達者			
一 般 行 政 職	都道府県	1,274	105	342	19	932	86
	政令指定都市	572	91	131	3	441	88
	市・特別区	1,859	255	219	11	1,640	244
	町村	124	9	50	4	74	5
	一部事務組合等	51	16	16	3	35	13
	計	3,880	476	758	40	3,122	436
税 務 職	都道府県	151	5	16		135	5
	政令指定都市	50	3	11		39	3
	市・特別区	84	8	10		74	8
	町村	5	1	2		3	1
	一部事務組合等	2	2			2	2
	計	292	19	39		253	19
海 事 職	都道府県	5	1	5	1		
	政令指定都市						
	市・特別区	2		2			
	町村						
	一部事務組合等						
	計	7	1	7	1		
研 究 職	都道府県	33	5	7	3	26	2
	政令指定都市	5		4		1	
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	38	5	11	3	27	2
医 療 職	都道府県	155	13	39	3	116	10
	政令指定都市	30	5	11	1	19	4
	市・特別区	105	10	15	2	90	8
	町村	8		8			
	一部事務組合等	10	1	9		1	1
	計	308	29	82	6	226	23
福 祉 職	都道府県	62	3	12		50	3
	政令指定都市	37	1	3		34	1
	市・特別区	179	11	18		161	11
	町村	6	1	1		5	1
	一部事務組合等						
	計	284	16	34		250	16
消 防 職	都道府県	4				4	
	政令指定都市	91	12	42		49	12
	市・特別区	134	31	10		124	31
	町村	2	2	1	1	1	1
	一部事務組合等	82	15	17		65	15
	計	313	60	70	1	243	59
企 業 職	都道府県	194	8	30	3	164	5
	政令指定都市	175	14	35		140	14
	市・特別区	217	40	36	4	181	36
	町村	5		3		2	
	一部事務組合等	29	2	5	2	24	
	計	620	64	109	9	511	55
技 能 労 務 職	都道府県	179	37	64	13	115	24
	政令指定都市	392	69	59		333	69
	市・特別区	729	175	86	14	643	161
	町村	26	4	12	2	14	2
	一部事務組合等	25	8	5	1	20	7
	計	1,351	293	226	30	1,125	263
教 育 職	都道府県	2,365	125	1,266	53	1,099	72
	政令指定都市	522	12	279	4	243	8
	市・特別区	26	1	10		16	1
	町村	1				1	
	一部事務組合等	1		1			
	計	2,915	138	1,556	57	1,359	81
警 察 職	都道府県	450	83	365	36	85	47
	政令指定都市						
	市・特別区	1				1	
	町村						
	一部事務組合等						
	計	451	83	365	36	86	47
合 計	都道府県	4,872	385	2,146	131	2,726	254
	政令指定都市	1,874	207	575	8	1,299	199
	市・特別区	3,336	531	406	31	2,930	500
	町村	177	17	77	7	100	10
	一部事務組合等	200	44	53	6	147	38
	計	10,459	1,184	3,257	183	7,202	1,001

再任用職員の職務内容に関する調（平成25年度実績）

（単位：人）

区分	合計	一般行政職												税務職	海事職	研究職	医療職						福祉職					消防職			企業職										技能労務職					教育職				警察職
		事務						技術									看護師	保健師	栄養士	士	その他	保育士	介護士	生活指導員	その他	消防長	消防士	その他	事務	その他	守衛	清掃員	用務員	自働車	製修加	作理工	機械操作	電文	話手	調理員	その他	校長・副校長・教頭	教諭	その他	警察官					
		企画立案	庶務	総務	口談	許可各種	用地	その他	土木	農林水産	農改普	業及	機電																																	補気	その他	税	務	
常時勤務員	都道府県	9,521	35	685	25	59	62	533	100	90	42	25	215	144	33	74	66	20	136	93	11	1	42	15					20	98	17	9	213	99	11	33	7	24	112	286	4,744	368	974							
	政令指定都市	3,109	8	72	250	3	14	136	91	1	70	60	61	3	10	27	7	16	3	10				4		189	77	274	3	89	212	88	1	62		114	26	92	1,017	19										
	市・特別区	2,111	58	112	235	7	17	464	97	4	36	109	52	2		36	6	21	9	48	1	6	10	3	43	28	117	6	113	189	51	3	16	4	123	45		14	26											
	町村	183	9	14	5	1	2	54	10		1	3	5	1		10	2	4	3	2			1	1	1	3			4	12	8			19	2	1	2	3												
	一部事務組合等	228	4	14		1	1	51	1		16	27				22		9	2		4			5	34	4	2		19			1		2	8	1														
	合計	15,152	114	897	515	71	96	1,238	299	94	43	148	414	262	39	84	161	35	186	110	71	6	48	30	9	267	132	491	26	234	626	246	15	112	11	282	193	379	5,778	416	974									
短時間勤務員	都道府県	19,685	115	1,461	335	461	327	2,137	852	546	95	136	667	1,037	6	201	202	53	256	232	27	21	90	140		39	270	1,049	28		290	281	8	54	26	104	326	21	7,108	418	266									
	政令指定都市	8,863	81	224	955	53	43	1,304	357	19	12	173	326	343	3	8	77	28	55	28	121	1		60	114	202	193	698	25	496	504	97		136		325	367		1,426	9										
	市・特別区	21,614	151	1,257	3,981	116	85	4,489	713	43	1	298	959	508			334	100	149	82	702	8	71	378	5	634	318	838	175	1,133	2,042	475	12	93	26	870	476	1	51	40										
	町村	310	8	50	49	1	1	95	9	1		7	11				3	2	1		9	1	1			3	8		7	23	4			1	8	1		1	2											
	一部事務組合等	758		12	8			91	1		42	84				20		4				1				247	44	76		107	3				3	15														
	合計	51,230	355	3,004	5,328	631	456	8,116	1,931	610	108	649	2,043	1,899	9	209	636	183	465	342	859	32	161	579	119	1,125	828	2,669	228	1,743	2,862	857	20	283	53	1,310	1,185	22	8,586	469	266									

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

## 再任用職員への応募状況等（平成25年度実績）

（単位：団体、%、人）

	全団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	30,675	29,206	95.2%
政令指定都市	20	20	100.0%	12,322	11,972	97.2%
市・特別区	793	413	52.1%	24,085	23,725	98.5%
町村	929	158	17.0%	519	493	95.0%
一部事務組合等	1,634	209	12.8%	1,002	986	98.4%
計	3,423	847	24.7%	68,603	66,382	96.8%

## 再任用職員の採用状況に関する調（平成25年度実績）

（単位：人、%）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
都道府県	29,206	9,521	32.6%	19,685	67.4%
政令指定都市	11,972	3,109	26.0%	8,863	74.0%
市・特別区	23,725	2,111	8.9%	21,614	91.1%
町村	493	183	37.1%	310	62.9%
一部事務組合等	986	228	23.1%	758	76.9%
計	66,382	15,152	22.8%	51,230	77.2%



## 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）（平成25年度実績）

（単位：人）

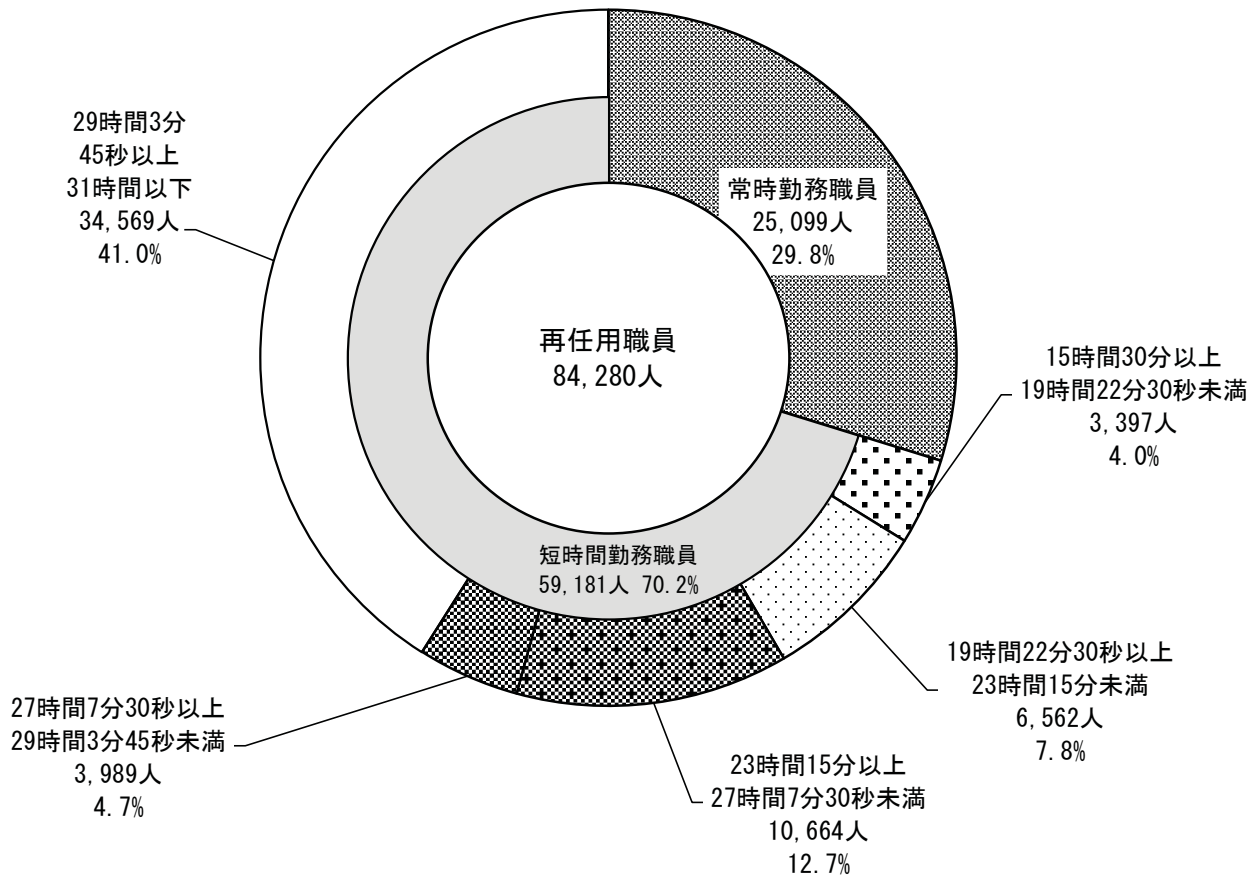
再任用時における職位 定年退職時等における職位	常時勤務職員			
	管理職	監督職	その他一般職	合計
管 理 職	531	436	264	1,231
監 督 職	0	657	1,037	1,694
そ の 他 一 般 職	0	0	1,004	1,004
合 計	531	1,093	2,305	3,929

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	短時間勤務職員			
	管理職	監督職	その他一般職	合計
管 理 職	343	1,904	5,610	7,857
監 督 職	0	2,000	8,185	10,185
そ の 他 一 般 職	0	0	5,189	5,189
合 計	343	3,904	18,984	23,231

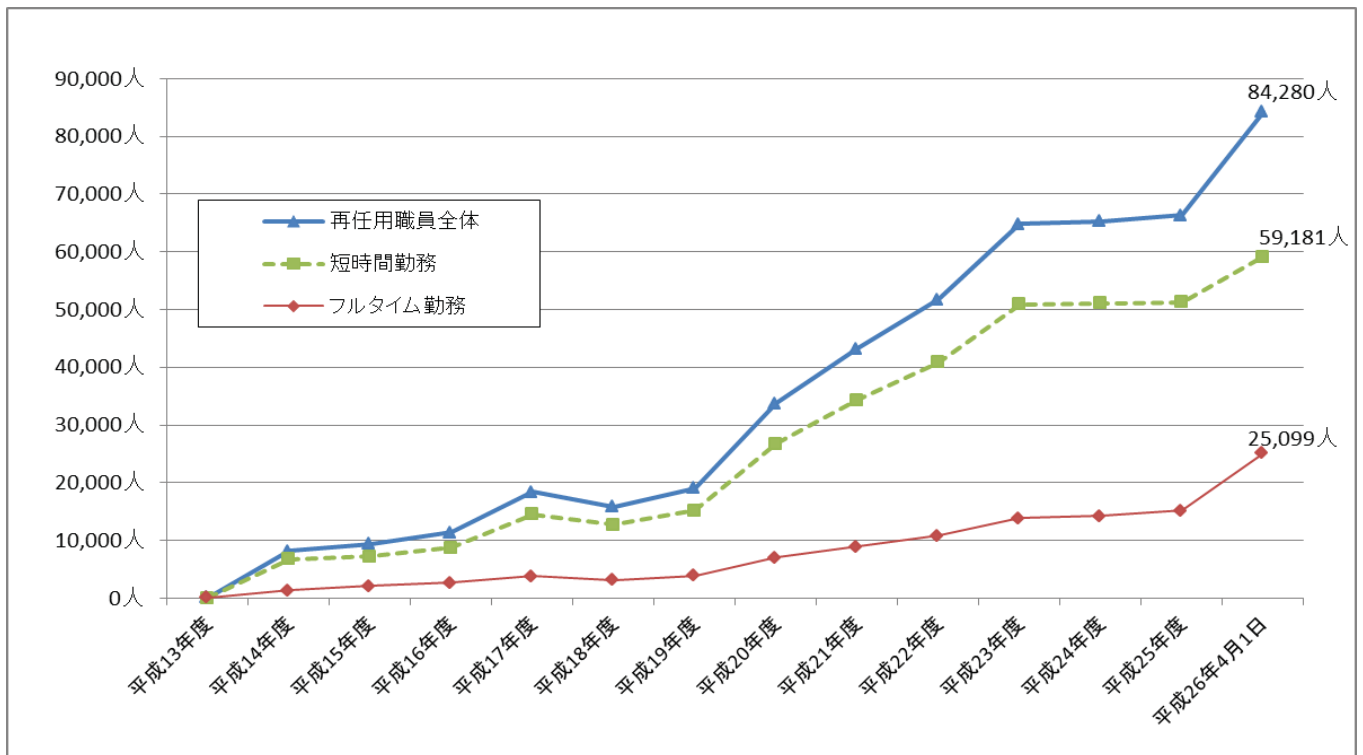
## 調査結果の概況(平成26年4月1日実績)

### 【勤務形態・勤務時間別の採用人数】



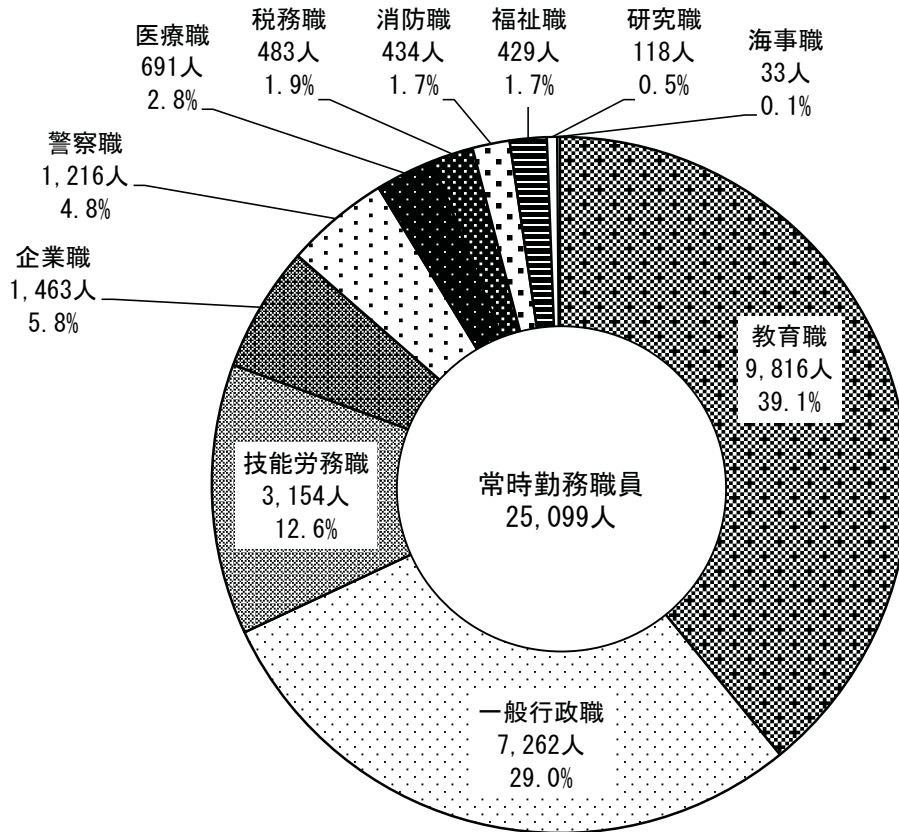
※全団体の合計をグラフ化したものである。

### 【再任用職員数の推移】

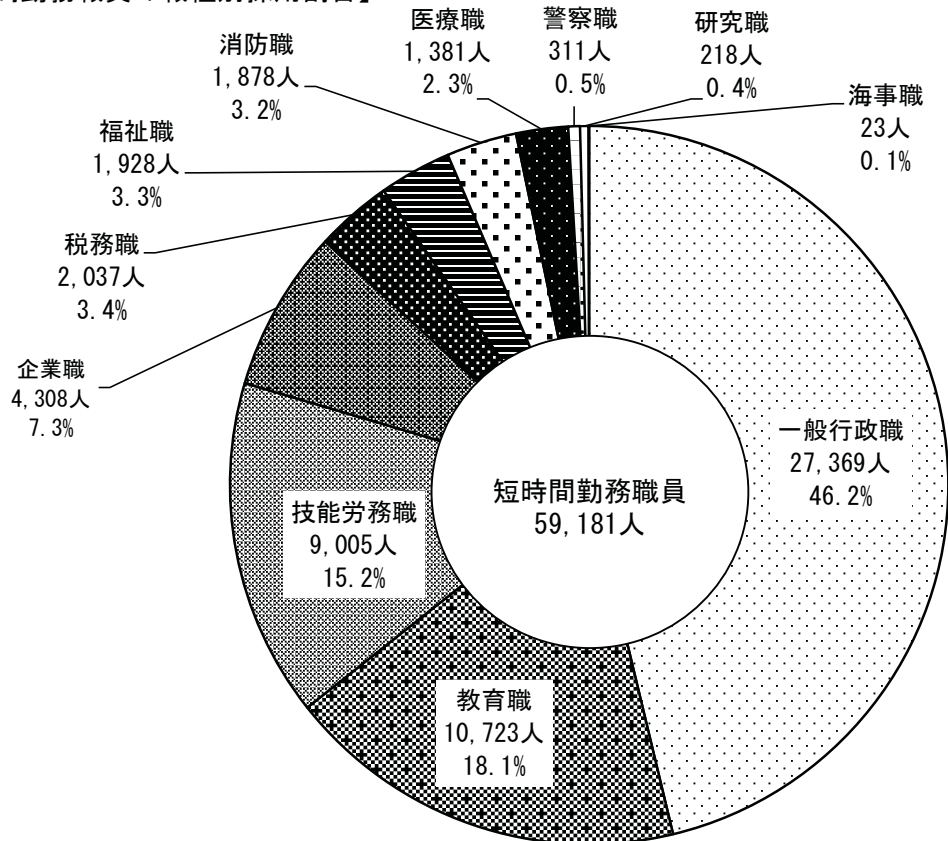


## 職種別採用状況（平成26年4月1日実績）

### 【常時勤務職員の職種別採用割合】



### 【短時間勤務職員の職種別採用割合】



※全団体の合計をグラフ化したものである。

再任用職員数（職種・団体区分別）（平成26年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計	常時勤務職員	短時間勤務職員					
			15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下	
一般行政職	10,636	2,900	7,736	74	1,113	1,593	947	4,009
都道府県	5,255	1,150	4,105	24	147	572	256	3,106
政令指定都市	17,333	2,634	14,699	58	641	2,504	1,176	10,320
市・特別区	906	368	538	2	31	131	31	343
町村	501	210	291	8	17	24	11	231
一部事務組合等	34,631	7,262	27,369	166	1,949	4,824	2,421	18,009
計	1,346	239	1,107		98	298	91	620
税務職	452	117	335		3	39	3	290
都道府県	679	111	568	3	31	101	33	400
政令指定都市	42	16	26		2	6	1	17
市・特別区	1		1					1
町村	1		1					1
一部事務組合等	2,520	483	2,037	3	134	444	128	1,328
計	47	27	20			1	3	16
海事職	7	4	3					3
都道府県	1	1						
政令指定都市	1	1						
市・特別区	1	1						
町村	1	1						
一部事務組合等	56	33	23			1	3	19
計	320	109	211		36	39	18	118
研究職	16	9	7					7
都道府県								
政令指定都市								
市・特別区								
町村								
一部事務組合等	336	118	218		36	39	18	125
計	1,003	351	652	3	79	93	35	442
医療職	250	67	183		10	23	11	139
都道府県	669	183	486	8	34	98	16	330
政令指定都市	50	31	19	3	1	4	3	8
市・特別区	100	59	41	1	2	1	13	24
町村	2,072	691	1,381	15	126	219	78	943
一部事務組合等	377	106	271	4	20	40	20	187
計	264	60	204		10	31	10	153
福祉職	1,665	233	1,432	15	77	282	49	1,009
都道府県	41	21	20		1	6		13
政令指定都市	10	9	1			1		
市・特別区	2,357	429	1,928	19	108	360	79	1,362
町村	60	5	55					55
一部事務組合等	722	260	462		52	45	47	318
計	1,034	107	927	9	105	138	65	610
消防職	12	5	7		1	2		4
都道府県	484	57	427	20	20	63	40	284
政令指定都市	2,312	434	1,878	29	178	248	152	1,271
市・特別区	1,913	375	1,538	1	30	104	44	1,359
町村	1,609	638	971		32	69	82	788
一部事務組合等	2,016	391	1,625	18	71	191	82	1,263
計	54	28	26		5	8	3	10
企業職	179	31	148	1	5	23	5	114
都道府県	5,771	1,463	4,308	20	143	395	216	3,534
政令指定都市	1,991	834	1,157		73	165	103	816
市・特別区	2,817	978	1,839	8	277	41	130	1,383
町村	6,943	1,163	5,780	42	297	1,075	234	4,132
一部事務組合等	207	105	102	1	11	23	17	50
計	201	74	127	1	5	11	6	104
計	12,159	3,154	9,005	52	663	1,315	490	6,485
教育職	17,164	8,218	8,946	2,799	2,518	2,248	394	987
都道府県	3,150	1,513	1,637	284	656	478	6	213
政令指定都市	214	77	137	1	9	15	3	109
市・特別区	10	7	3			2	1	
町村	1	1						
一部事務組合等	1,527	1,216	311	9	42	76		184
計	1,527	1,216	311	9	42	76		184
警察職	36,384	14,380	22,004	2,890	4,009	4,657	1,655	8,793
都道府県	14,542	4,796	9,746	316	1,187	1,298	545	6,400
政令指定都市	30,554	4,900	25,654	154	1,265	4,404	1,658	18,173
市・特別区	1,323	582	741	6	52	182	56	445
町村	1,477	441	1,036	31	49	123	75	758
一部事務組合等	84,280	25,099	59,181	3,397	6,562	10,664	3,989	34,569
計								
合計								

再任用職員の任期更新の状況（平成26年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計		常時勤務職員		短時間勤務職員		
		任期更新		任期更新		任期更新	
一 般 行 政 職	都道府県	10,636	7,750	2,900	1,426	7,736	6,324
	政令指定都市	5,255	3,679	1,150	544	4,105	3,135
	市・特別区	17,333	11,346	2,634	807	14,699	10,539
	町村	906	195	368	47	538	148
	一部事務組合等	501	295	210	95	291	200
計	34,631	23,265	7,262	2,919	27,369	20,346	
税 務 職	都道府県	1,346	1,034	239	118	1,107	916
	政令指定都市	452	356	117	51	335	305
	市・特別区	679	466	111	34	568	432
	町村	42	11	16	2	26	9
	一部事務組合等	1				1	
計	2,520	1,867	483	205	2,037	1,662	
海 事 職	都道府県	47	34	27	18	20	16
	政令指定都市	7	6	4	3	3	3
	市・特別区	1		1			
	町村	1	1	1	1		
	一部事務組合等						
計	56	41	33	22	23	19	
研 究 職	都道府県	320	237	109	60	211	177
	政令指定都市	16	13	9	6	7	7
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	336	250	118	66	218	184	
医 療 職	都道府県	1,003	715	351	197	652	518
	政令指定都市	250	173	67	34	183	139
	市・特別区	669	394	183	41	486	353
	町村	50	14	31	8	19	6
	一部事務組合等	100	43	59	21	41	22
計	2,072	1,339	691	301	1,381	1,038	
福 祉 職	都道府県	377	278	106	55	271	223
	政令指定都市	264	159	60	10	204	149
	市・特別区	1,665	1,040	233	45	1,432	995
	町村	41	7	21		20	7
	一部事務組合等	10	5	9	4	1	1
計	2,357	1,489	429	114	1,928	1,375	
消 防 職	都道府県	60	35	5		55	35
	政令指定都市	722	410	260	145	462	265
	市・特別区	1,034	532	107	29	927	503
	町村	12	4	5	1	7	3
	一部事務組合等	484	208	57	22	427	186
計	2,312	1,189	434	197	1,878	992	
企 業 職	都道府県	1,913	1,419	375	129	1,538	1,290
	政令指定都市	1,609	1,111	638	305	971	806
	市・特別区	2,016	1,359	391	118	1,625	1,241
	町村	54	10	28	3	26	7
	一部事務組合等	179	101	31	5	148	96
計	5,771	4,000	1,463	560	4,308	3,440	
技 能 労 務 職	都道府県	1,991	1,459	834	452	1,157	1,007
	政令指定都市	2,817	2,158	978	526	1,839	1,632
	市・特別区	6,943	5,109	1,163	440	5,780	4,669
	町村	207	65	105	35	102	30
	一部事務組合等	201	130	74	28	127	102
計	12,159	8,921	3,154	1,481	9,005	7,440	
教 育 職	都道府県	17,164	10,580	8,218	4,016	8,946	6,564
	政令指定都市	3,150	2,042	1,513	778	1,637	1,264
	市・特別区	214	100	77	25	137	75
	町村	10	6	7	4	3	2
	一部事務組合等	1		1			
計	20,539	12,728	9,816	4,823	10,723	7,905	
警 察 職	都道府県	1,527	783	1,216	606	311	177
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	1,527	783	1,216	606	311	177	
合 計	都道府県	36,384	24,324	14,380	7,077	22,004	17,247
	政令指定都市	14,542	10,107	4,796	2,402	9,746	7,705
	市・特別区	30,554	20,346	4,900	1,539	25,654	18,807
	町村	1,323	313	582	101	741	212
	一部事務組合等	1,477	782	441	175	1,036	607
計	84,280	55,872	25,099	11,294	59,181	44,578	

**【平成25年度定年退職者に係る再任用】  
再任用職員への応募状況等（平成26年4月1日実績）**

（単位：団体、%、人）

	全団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	11,942	11,445	95.8%
政令指定都市	20	20	100.0%	4,539	4,354	95.9%
市・特別区	793	673	84.9%	9,971	9,678	97.1%
町村	929	364	39.2%	1,025	972	94.8%
一部事務組合等	1,633	257	15.7%	694	636	91.6%
計	3,422	1,361	39.8%	28,171	27,085	96.1%

**【平成25年度定年退職者に係る再任用】  
再任用職員の採用状況に関する調（平成26年4月1日実績）**

（単位：人、%）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
都道府県	11,445	6,970	60.9%	4,475	39.1%
政令指定都市	4,354	2,368	54.4%	1,986	45.6%
市・特別区	9,678	3,317	34.3%	6,361	65.7%
町村	972	476	49.0%	496	51.0%
一部事務組合等	636	248	39.0%	388	61.0%
計	27,085	13,379	49.4%	13,706	50.6%

(参考) 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	
再任用対象職員 の生年月日	年 支 給 開 始 年 金 給 開 始 年 齢																							
昭和23.4.2 ～24.4.1	60歳	⑥0	61	62	63	64	65																	
昭和24.4.2 ～25.4.1			⑥0	61	62	63	64	65																
昭和25.4.2 ～26.4.1				⑥0	61	62	63	64	65															
昭和26.4.2 ～27.4.1					⑥0	61	62	63	64	65														
昭和27.4.2 ～28.4.1						⑥0	61	62	63	64	65													
昭和28.4.2 ～29.4.1	61歳						⑥0	61	62	63	64	65												
昭和29.4.2 ～30.4.1								⑥0	61	62	63	64	65											
昭和30.4.2 ～31.4.1	62歳								⑥0	61	62	63	64	65										
昭和31.4.2 ～32.4.1										⑥0	61	62	63	64	65									
昭和32.4.2 ～33.4.1	63歳										⑥0	61	62	63	64	65								
昭和33.4.2 ～34.4.1												⑥0	61	62	63	64	65							
昭和34.4.2 ～35.4.1	64歳												⑥0	61	62	63	64	65						
昭和35.4.2 ～36.4.1														⑥0	61	62	63	64	65					
昭和36.4.2 ～37.4.1	65歳														⑥0	61	62	63	64	65				
昭和37.4.2 ～38.4.1																⑥0	61	62	63	64	65			

注) -----再任用可能期間 ( .....雇用と年金の接続に係る再任用期間)。数字はその年度内の到達年齢。

⑥0 60歳に達した年度末に定年退職する場合(60歳に達する前に退職している者は、60歳に達した日以降に再任用可能)。

## 第2 調査結果（団体区分別）

### 【平成25年度】

- 第1表 【都道府県】再任用職員の給料に関する調
- 第2表 【都道府県】再任用職員の採用状況に関する調
- 第3表 【都道府県】再任用職員の離職状況に関する調
- 第4表 【政令指定都市】再任用職員の給料に関する調
- 第5表 【政令指定都市】再任用職員の採用状況に関する調
- 第6表 【政令指定都市】再任用職員の離職状況に関する調
- 第7表 【市・特別区】再任用職員の給料に関する調
- 第8表 【市・特別区】再任用条例の制定等に関する調
- 第9表 【町村】再任用職員の給料に関する調
- 第10表 【町村】再任用条例の制定等に関する調

### 【平成26年4月1日】

- 第11表 【都道府県】再任用職員の採用状況に関する調
- 第12表 【政令指定都市】再任用職員の採用状況に関する調

### 【参考資料】

- 市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（平成26年3月31日現在）



第1表 【都道府県】再任用職員の給料に関する調（平成25年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
常時勤務職員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満												
	140,000以上160,000未満												
	160,000以上180,000未満												
	180,000以上200,000未満												
	200,000以上220,000未満	324	186	7		1	3	8		34	67	18	
	220,000以上240,000未満	858	350	1			36	6		31	215	216	3
	240,000以上260,000未満	1,422	697	48	21	6	107	22		41	222	77	181
	260,000以上280,000未満	4,301	273	31	1	22	52	22		26	21	3,748	105
	280,000以上300,000未満	1,835	268	27	9	23	62	9		20		1,060	357
	300,000以上320,000未満	271	45	27			3	1		3			192
	320,000以上340,000未満	129	9		2	18	12			2		16	70
	340,000以上360,000未満	47	2							1			44
360,000以上	334	41	3		4		1				263	22	
計	9,521	1,871	144	33	74	275	69		158	525	5,398	974	
短時間勤務職員	100,000未満	167	9							1	1	156	
	100,000以上120,000未満	1,335	731	58		3	7	6		8	47	475	
	120,000以上140,000未満	4,401	492	38		24	62	22		15	28	3,715	5
	140,000以上160,000未満	2,795	1,264	301	1	34	65	50		108	363	568	41
	160,000以上180,000未満	3,491	1,316	190		19	77	29		268	178	1,351	63
	180,000以上200,000未満	3,732	1,636	325	3	21	199	154	1	727	483	182	1
	200,000以上220,000未満	1,707	641	46	1	39	130	12	5	101	17	677	38
	220,000以上240,000未満	1,717	844	79		25	31	5	33	220		413	67
	240,000以上260,000未満	273	195		1		10			11		9	47
	260,000以上280,000未満	62	1			35	16			6		1	3
	280,000以上300,000未満	4	2			1							1
	300,000以上320,000未満												
	320,000以上340,000未満												
	340,000以上360,000未満	1	1										
360,000以上													
計	19,685	7,132	1,037	6	201	597	278	39	1,465	1,117	7,547	266	

第2表 【都道府県】再任用職員の採用状況に関する調（平成25年度実績）

（単位：人、％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	1,262	506	40.1%	756	59.9%
青森県	384	186	48.4%	198	51.6%
岩手県	230	146	63.5%	84	36.5%
宮城県	391	65	16.6%	326	83.4%
秋田県	177	50	28.2%	127	71.8%
山形県	194	176	90.7%	18	9.3%
福島県	421	58	13.8%	363	86.2%
茨城県	673	218	32.4%	455	67.6%
栃木県	339	189	55.8%	150	44.2%
群馬県	52	35	67.3%	17	32.7%
埼玉県	1,762	720	40.9%	1,042	59.1%
千葉県	2,236	468	20.9%	1,768	79.1%
東京都	4,428	1,242	28.0%	3,186	72.0%
神奈川県	1,892	677	35.8%	1,215	64.2%
新潟県	165	165	100.0%		0.0%
富山県	263	59	22.4%	204	77.6%
石川県	608	234	38.5%	374	61.5%
福井県	73	15	20.5%	58	79.5%
山梨県	118	24	20.3%	94	79.7%
長野県	542	415	76.6%	127	23.4%
岐阜県	182	46	25.3%	136	74.7%
静岡県	602	216	35.9%	386	64.1%
愛知県	2,486	106	4.3%	2,380	95.7%
三重県	368	123	33.4%	245	66.6%
滋賀県	320	148	46.3%	172	53.8%
京都府	386	110	28.5%	276	71.5%
大阪府	2,787	613	22.0%	2,174	78.0%
兵庫県	1,499	462	30.8%	1,037	69.2%
奈良県	73	71	97.3%	2	2.7%
和歌山県	289	65	22.5%	224	77.5%
鳥取県	23	15	65.2%	8	34.8%
島根県	45	45	100.0%		0.0%
岡山県	181	83	45.9%	98	54.1%
広島県	536	67	12.5%	469	87.5%
山口県	305	198	64.9%	107	35.1%
徳島県	18	14	77.8%	4	22.2%
香川県	168	53	31.5%	115	68.5%
愛媛県	328		0.0%	328	100.0%
高知県	66	61	92.4%	5	7.6%
福岡県	624	426	68.3%	198	31.7%
佐賀県	159	85	53.5%	74	46.5%
長崎県	360	183	50.8%	177	49.2%
熊本県	186	73	39.2%	113	60.8%
大分県	97	94	96.9%	3	3.1%
宮崎県	216	175	81.0%	41	19.0%
鹿児島県	362	264	72.9%	98	27.1%
沖縄県	330	77	23.3%	253	76.7%
計	29,206	9,521	32.6%	19,685	67.4%

第3表 【都道府県】再任用職員の離職状況に関する調（平成25年度実績）

（単位：人、％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	195	113	57.9%	82	42.1%
青森県	65	40	61.5%	25	38.5%
岩手県	59	32	54.2%	27	45.8%
宮城県	65	22	33.8%	43	66.2%
秋田県	67	26	38.8%	41	61.2%
山形県	50	49	98.0%	1	2.0%
福島県	73	14	19.2%	59	80.8%
茨城県	110	54	49.1%	56	50.9%
栃木県	59	35	59.3%	24	40.7%
群馬県	30	15	50.0%	15	50.0%
埼玉県	303	156	51.5%	147	48.5%
千葉県	313	65	20.8%	248	79.2%
東京都	710	256	36.1%	454	63.9%
神奈川県	329	172	52.3%	157	47.7%
新潟県	20	20	100.0%		0.0%
富山県	39	15	38.5%	24	61.5%
石川県	166	75	45.2%	91	54.8%
福井県	10	7	70.0%	3	30.0%
山梨県	28	14	50.0%	14	50.0%
長野県	96	74	77.1%	22	22.9%
岐阜県	61	34	55.7%	27	44.3%
静岡県	135	40	29.6%	95	70.4%
愛知県	260	22	8.5%	238	91.5%
三重県	39	9	23.1%	30	76.9%
滋賀県	57	32	56.1%	25	43.9%
京都府	67	31	46.3%	36	53.7%
大阪府	400	157	39.3%	243	60.8%
兵庫県	218	94	43.1%	124	56.9%
奈良県	23	22	95.7%	1	4.3%
和歌山県	34	13	38.2%	21	61.8%
鳥取県	8	7	87.5%	1	12.5%
島根県	13	13	100.0%		0.0%
岡山県	36	15	41.7%	21	58.3%
広島県	80	13	16.3%	67	83.8%
山口県	57	32	56.1%	25	43.9%
徳島県	8	7	87.5%	1	12.5%
香川県	43	18	41.9%	25	58.1%
愛媛県	37		0.0%	37	100.0%
高知県	27	25	92.6%	2	7.4%
福岡県	103	68	66.0%	35	34.0%
佐賀県	38	23	60.5%	15	39.5%
長崎県	61	41	67.2%	20	32.8%
熊本県	43	18	41.9%	25	58.1%
大分県	32	31	96.9%	1	3.1%
宮崎県	47	44	93.6%	3	6.4%
鹿児島県	73	60	82.2%	13	17.8%
沖縄県	85	23	27.1%	62	72.9%
計	4,872	2,146	44.0%	2,726	56.0%

第4表 【政令指定都市】再任用職員の給料に関する調（平成25年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
常 時 勤 務 職 員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満												
	140,000以上160,000未満												
	160,000以上180,000未満												
	180,000以上200,000未満	8	8										
	200,000以上220,000未満	62	20				2			1		39	
	220,000以上240,000未満	447	99	1			1	4	72	69	134	67	
	240,000以上260,000未満	1,242	430	54		8	28	3	97	260	361	1	
	260,000以上280,000未満	845	71	6	3	1	10	4	9	4	100	637	
	280,000以上300,000未満	319	2				3		1	20		293	
	300,000以上320,000未満	64	48			1	3	1	10	1			
	320,000以上340,000未満	7	3				1					3	
	340,000以上360,000未満	22	15					2				5	
	360,000以上	93	9							1		83	
計	3,109	705	61	3	10	48	14	189	356	595	1,128		
短 時 間 勤 務 職 員	100,000未満	18						1		16	1		
	100,000以上120,000未満	182	51				2		3	17	14	95	
	120,000以上140,000未満	1,546	153	2			5	10	32	302	324	718	
	140,000以上160,000未満	1,100	648	48			24	30	24	69	253	4	
	160,000以上180,000未満	1,387	390	40			34	28	81	124	273	417	
	180,000以上200,000未満	2,831	1,352	201	3	5	54	72	136	160	810	38	
	200,000以上220,000未満	910	537	9			31	14	19	201	3	96	
	220,000以上240,000未満	147	70	5					1	4		67	
	240,000以上260,000未満	672	280	38		3	5	25	20	29	272		
	260,000以上280,000未満	66	62				1	2		1			
	280,000以上300,000未満												
	300,000以上320,000未満	2	2										
	320,000以上340,000未満												
	340,000以上360,000未満	1	1										
	360,000以上	1	1										
計	8,863	3,547	343	3	8	156	182	316	923	1,950	1,435		

第5表 【政令指定都市】再任用職員の採用状況に関する調（平成25年度実績）

（単位：人、％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,417	869	61.3%	548	38.7%
仙台市	551	12	2.2%	539	97.8%
さいたま市	977	90	9.2%	887	90.8%
千葉市	460	114	24.8%	346	75.2%
横浜市	2,228	280	12.6%	1,948	87.4%
川崎市	286	207	72.4%	79	27.6%
相模原市	253	0	0.0%	253	100.0%
新潟市	289	3	0.0%	286	99.0%
静岡市	113	51	45.1%	62	54.9%
浜松市	318	7	2.2%	311	97.8%
名古屋市	463	358	77.3%	105	22.7%
京都市	474	242	51.1%	232	48.9%
大阪市	1,457	278	19.1%	1,179	80.9%
堺市	877	122	13.9%	755	86.1%
神戸市	307	120	39.1%	187	60.9%
岡山市	274	3	1.1%	271	98.9%
広島市	54	6	11.1%	48	88.9%
北九州市	520	164	31.5%	356	68.5%
福岡市	304	177	58.2%	127	41.8%
熊本市	350	6	1.7%	344	98.3%
計	11,972	3,109	26.0%	8,863	74.0%

第6表 【政令指定都市】再任用職員の離職状況に関する調（平成25年度実績）

（単位：人、％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	147	108	73.5%	39	26.5%
仙台市	69	8	11.6%	61	88.4%
さいたま市	215	19	8.8%	196	91.2%
千葉市	90	17	18.9%	73	81.1%
横浜市	253	64	25.3%	189	74.7%
川崎市	58	38	65.5%	20	34.5%
相模原市	8	0	0.0%	8	100.0%
新潟市	52	1	1.9%	51	98.1%
静岡市	12	6	50.0%	6	50.0%
浜松市	29	3	10.3%	26	89.7%
名古屋市	75	65	86.7%	10	13.3%
京都市	110	46	41.8%	64	58.2%
大阪市	329	49	14.9%	280	85.1%
堺市	108	22	20.4%	86	79.6%
神戸市	56	33	58.9%	23	41.1%
岡山市	78	1	1.3%	77	98.7%
広島市	7	3	42.9%	4	57.1%
北九州市	89	45	50.6%	44	49.4%
福岡市	66	46	69.7%	20	30.3%
熊本市	23	1	4.3%	22	95.7%
計	1,874	575	30.7%	1,299	69.3%

第7表 【市・特別区】再任用職員の給料に関する調（平成25年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
常時勤務職員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満	7	2								5		
	140,000以上160,000未満	8	1								7		
	160,000以上180,000未満	6					6						
	180,000以上200,000未満	96	10				5	1	1	6	73		
	200,000以上220,000未満	445	182	20	2		10	6	22	51	148	4	
	220,000以上240,000未満	327	123	7			5	17	5	26	137	7	
	240,000以上260,000未満	473	248	13			11	17	10	51	118	5	
	260,000以上280,000未満	359	232	8			7	16	2	62	18	14	
	280,000以上300,000未満	154	130	3			6	6	2	3	1	3	
	300,000以上320,000未満	129	120	1			1	2	2	2		1	
	320,000以上340,000未満	18	7				2			3		6	
	340,000以上360,000未満	28	27						1				
	360,000以上	61	57				2		1	1			
計	2,111	1,139	52	2		55	65	46	205	507	40		
短時間勤務職員	100,000未満	119	25	2				4		4	82	2	
	100,000以上120,000未満	364	125	7			13	26	35	26	132		
	120,000以上140,000未満	2,232	1,081	53			25	51	101	136	777	8	
	140,000以上160,000未満	4,201	2,427	104			104	264	103	260	930	9	
	160,000以上180,000未満	5,371	3,102	128			69	275	168	380	1,238	11	
	180,000以上200,000未満	6,579	3,616	155			155	461	94	274	1,813	11	
	200,000以上220,000未満	2,118	1,233	51			72	60	125	232	310	35	
	220,000以上240,000未満	486	356	6			4	16	11	58	20	15	
	240,000以上260,000未満	113	100	2			6	2	1	2			
	260,000以上280,000未満	17	16									1	
	280,000以上300,000未満	7	5						1	1			
	300,000以上320,000未満	5	5										
	320,000以上340,000未満												
	340,000以上360,000未満												
	360,000以上	2					2						
計	21,614	12,091	508			450	1,159	639	1,373	5,302	92		

第8表 【市・特別区】再任用条例の制定等に関する調（平成25年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定 団体数	再任用実施 団体数	常時勤務 のみ	短時間勤務 のみ	両方
北海道	34	34	16	1	8	7
青森県	10	10	2		2	
岩手県	14	14	6	3	2	1
宮城県	12	12	6	3	1	2
秋田県	13	13	5	3	2	
山形県	13	13	3	1	2	
福島県	13	13	10	1	7	2
茨城県	32	32	11	4	4	3
栃木県	14	14	7	1	5	1
群馬県	12	12	3	2	1	
埼玉県	39	39	32	3	18	11
千葉県	36	36	22	2	11	9
東京都	49	49	48		23	25
神奈川県	16	16	16		12	4
新潟県	19	19	5	5		
富山県	10	10	3	2	1	
石川県	11	11	5	2	1	2
福井県	9	9	2		2	
山梨県	13	13	4	3	1	
長野県	19	18	7	5	2	
岐阜県	21	21	4	1		3
静岡県	21	21	4	2	2	
愛知県	37	37	33		27	6
三重県	14	14	9	2	3	4
滋賀県	13	13	4		4	
京都府	14	14	7		5	2
大阪府	31	31	30		17	13
兵庫県	28	28	15	1	7	7
奈良県	12	12	7	1	4	2
和歌山県	9	7	2	2		
鳥取県	4	4	2		1	1
島根県	8	8	4	4		
岡山県	14	12	3	1	1	1
広島県	13	13	9		6	3
山口県	13	13	9	2	1	6
徳島県	8	8	3		3	
香川県	8	8	1		1	
愛媛県	11	11	3		1	2
高知県	11	11	4		3	1
福岡県	26	26	19		15	4
佐賀県	10	10	4	2	1	1
長崎県	13	12	5	3	2	
熊本県	13	13	6	3	1	2
大分県	14	14	3	1	2	
宮崎県	9	9	4		3	1
鹿児島県	19	18	6	1	4	1
沖縄県	11	9				
計	793	784	413	67	219	127



第9表 【町村】再任用職員の給料に関する調（平成25年度実績）

（単位：人）

給料月額（円）		合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
常 時 勤 務 職 員	100,000未満												
	100,000以上120,000未満												
	120,000以上140,000未満												
	140,000以上160,000未満												
	160,000以上180,000未満												
	180,000以上200,000未満	19	2					2			14	1	
	200,000以上220,000未満	27	9	1					1		15	1	
	220,000以上240,000未満	12	1				1			1	9		
	240,000以上260,000未満	30	16	1			3	1		1	6	2	
	260,000以上280,000未満	28	20	1			4			2	1		
	280,000以上300,000未満	32	24	2			3			1		2	
	300,000以上320,000未満	21	19		1					1			
	320,000以上340,000未満	7	4				3						
	340,000以上360,000未満												
360,000以上	7	4				2		1					
計	183	99	5	1		16	3	2	6	45	6		
短 時 間 勤 務 職 員	100,000未満	3									3		
	100,000以上120,000未満	13	9					1			3		
	120,000以上140,000未満	69	41	5			1	4		2	14	2	
	140,000以上160,000未満	65	48	1			3	1		5	7		
	160,000以上180,000未満	50	38	1				3	1	1	6		
	180,000以上200,000未満	48	29	2			2	1	2	2	9	1	
	200,000以上220,000未満	38	32	2				1		1	2		
	220,000以上240,000未満	16	16										
	240,000以上260,000未満	8	8										
	260,000以上280,000未満												
	280,000以上300,000未満												
	300,000以上320,000未満												
	320,000以上340,000未満												
	340,000以上360,000未満												
360,000以上													
計	310	221	11			6	11	3	11	44	3		

第10表 【町村】再任用条例の制定等に関する調（平成25年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定 団体数	再任用実施 団体数	常時勤務 の み	短時間勤務 の み	両方
北海道	144	141	15	11	4	
青森県	30	30	7	2	5	
岩手県	19	19	4	3		1
宮城県	22	22	9	8	1	
秋田県	12	12	1	1		
山形県	22	22	2	2		
福島県	46	45	5	5		
茨城県	12	12	4	2	1	1
栃木県	12	12	2		2	
群馬県	23	23	2	2		
埼玉県	23	23	6	1	5	
千葉県	17	17	1	1		
東京都	13	8	2	1		1
神奈川県	14	14	6		5	1
新潟県	10	10	1	1		
富山県	5	5	2	2		
石川県	8	8	3	3		
福井県	8	8				
山梨県	14	14	1	1		
長野県	58	58	7	7		
岐阜県	21	21	3	3		
静岡県	12	12	4	1	3	
愛知県	16	16	8	1	6	1
三重県	15	15	2	2		
滋賀県	6	6				
京都府	11	10	4		3	1
大阪府	10	10	4		3	1
兵庫県	12	12	1		1	
奈良県	27	27	5	3	1	1
和歌山県	21	20	2	2		
鳥取県	15	15	3	3		
島根県	11	11				
岡山県	12	12	1	1		
広島県	9	9	3	2	1	
山口県	6	6	1	1		
徳島県	16	16				
香川県	9	9	1	1		
愛媛県	9	9				
高知県	23	23	5	2	3	
福岡県	32	32	11	2	8	1
佐賀県	10	10	3	2	1	
長崎県	8	6	1		1	
熊本県	31	30	10	7	3	
大分県	4	4	1		1	
宮崎県	17	17	1	1		
鹿児島県	24	24	3	2	1	
沖縄県	30	17	1	1		
計	929	902	158	90	59	9

第11表 【都道府県】再任用職員の採用状況に関する調（平成26年4月1日実績）

（単位：人、％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	1,615	766	47.4%	849	52.6%
青森県	480	300	62.5%	180	37.5%
岩手県	331	222	67.1%	109	32.9%
宮城県	498	150	30.1%	348	69.9%
秋田県	245	130	53.1%	115	46.9%
山形県	243	204	84.0%	39	16.0%
福島県	488	105	21.5%	383	78.5%
茨城県	879	286	32.5%	593	67.5%
栃木県	462	197	42.6%	265	57.4%
群馬県	148	103	69.6%	45	30.4%
埼玉県	2,209	1,029	46.6%	1,180	53.4%
千葉県	2,685	782	29.1%	1,903	70.9%
東京都	5,254	2,016	38.4%	3,238	61.6%
神奈川県	2,144	852	39.7%	1,292	60.3%
新潟県	320	279	87.2%	41	12.8%
富山県	343	101	29.4%	242	70.6%
石川県	643	277	43.1%	366	56.9%
福井県	100	29	29.0%	71	71.0%
山梨県	116	19	16.4%	97	83.6%
長野県	680	511	75.1%	169	24.9%
岐阜県	227	40	17.6%	187	82.4%
静岡県	733	333	45.4%	400	54.6%
愛知県	3,012	334	11.1%	2,678	88.9%
三重県	459	169	36.8%	290	63.2%
滋賀県	390	200	51.3%	190	48.7%
京都府	490	187	38.2%	303	61.8%
大阪府	3,300	977	29.6%	2,323	70.4%
兵庫県	1,858	655	35.3%	1,203	64.7%
奈良県	280	146	52.1%	134	47.9%
和歌山県	350	128	36.6%	222	63.4%
鳥取県	32	22	68.8%	10	31.3%
島根県	94	58	61.7%	36	38.3%
岡山県	242	132	54.5%	110	45.5%
広島県	656	154	23.5%	502	76.5%
山口県	422	279	66.1%	143	33.9%
徳島県	46	5	10.9%	41	89.1%
香川県	222	75	33.8%	147	66.2%
愛媛県	424	44	10.4%	380	89.6%
高知県	102	73	71.6%	29	28.4%
福岡県	836	593	70.9%	243	29.1%
佐賀県	251	142	56.6%	109	43.4%
長崎県	533	326	61.2%	207	38.8%
熊本県	239	100	41.8%	139	58.2%
大分県	145	138	95.2%	7	4.8%
宮崎県	307	224	73.0%	83	27.0%
鹿児島県	468	364	77.8%	104	22.2%
沖縄県	383	124	32.4%	259	67.6%
計	36,384	14,380	39.5%	22,004	60.5%

第12表 【政令指定都市】再任用職員の採用状況に関する調（平成26年4月1日実績）

（単位：人、％）

	合 計 (a)	常時勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,656	1,059	63.9%	597	36.1%
仙台市	658	83	12.6%	575	87.4%
さいたま市	975	120	12.3%	855	87.7%
千葉市	526	159	30.2%	367	69.8%
横浜市	2,557	680	26.6%	1,877	73.4%
川崎市	343	258	75.2%	85	24.8%
相模原市	320	6	1.9%	314	98.1%
新潟市	349	6	1.7%	343	98.3%
静岡市	166	86	51.8%	80	48.2%
浜松市	421	15	3.6%	406	96.4%
名古屋市	652	524	80.4%	128	19.6%
京都市	656	458	69.8%	198	30.2%
大阪市	1,634	529	32.4%	1,105	67.6%
堺市	1,015	161	15.9%	854	84.1%
神戸市	734	189	25.7%	545	74.3%
岡山市	267	4	1.5%	263	98.5%
広島市	173	50	28.9%	123	71.1%
北九州市	596	183	30.7%	413	69.3%
福岡市	424	220	51.9%	204	48.1%
熊本市	420	6	1.4%	414	98.6%
計	14,542	4,796	33.0%	9,746	67.0%

【参考資料】 市※、特別区、町村における再任用条例の制定状況(平成26年3月31日現在)

【※政令指定都市を除く。】

区分	団体数 (a)	制定数(b)	制定率 (b)/(a)	未制定団体	
				未制定数 (a)-(b)	団体名
北海道	178	175	98.3%	3	松前町、鹿追町、陸別町
青森県	40	40	100.0%	0	
岩手県	33	33	100.0%	0	
宮城県	34	34	100.0%	0	
秋田県	25	25	100.0%	0	
山形県	35	35	100.0%	0	
福島県	59	58	98.3%	1	矢祭町
茨城県	44	44	100.0%	0	
栃木県	26	26	100.0%	0	
群馬県	35	35	100.0%	0	
埼玉県	62	62	100.0%	0	
千葉県	53	53	100.0%	0	
東京都	62	57	91.9%	5	檜原村、奥多摩町、利島村、新島村、神津島村
神奈川県	30	30	100.0%	0	
新潟県	29	29	100.0%	0	
富山県	15	15	100.0%	0	
石川県	19	19	100.0%	0	
福井県	17	17	100.0%	0	
山梨県	27	27	100.0%	0	
長野県	77	76	98.7%	1	駒ヶ根市
岐阜県	42	42	100.0%	0	
静岡県	33	33	100.0%	0	
愛知県	53	53	100.0%	0	
三重県	29	29	100.0%	0	
滋賀県	19	19	100.0%	0	
京都府	25	24	96.0%	1	井手町
大阪府	41	41	100.0%	0	
兵庫県	40	40	100.0%	0	
奈良県	39	39	100.0%	0	
和歌山県	30	27	90.0%	3	御坊市、田辺市、みなべ町
鳥取県	19	19	100.0%	0	
島根県	19	19	100.0%	0	
岡山県	26	24	92.3%	2	総社市、美作市
広島県	22	22	100.0%	0	
山口県	19	19	100.0%	0	
徳島県	24	24	100.0%	0	
香川県	17	17	100.0%	0	
愛媛県	20	20	100.0%	0	
高知県	34	34	100.0%	0	
福岡県	58	58	100.0%	0	
佐賀県	20	20	100.0%	0	
長崎県	21	18	85.7%	3	壱岐市、小値賀町、佐々町
熊本県	44	43	97.7%	1	あさぎり町
大分県	18	18	100.0%	0	
宮崎県	26	26	100.0%	0	
鹿児島県	43	42	97.7%	1	阿久根市
沖縄県	41	26	63.4%	15	宮古島市、南城市、今帰仁村、恩納村、金武町、南風原町、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊是名村、多良間村、竹富町、与那国町
<b>合計</b>	<b>1,722</b>	<b>1,686</b>	<b>97.9%</b>	<b>36</b>	

※:都道府県及び政令指定都市は、条例の制定率が100%となっている。